

I はじめに

この間、民間企業に雇用される障害者の人数は着実な伸びを見せており、厚生労働省東京労働局が集計した令和5年6月1日時点の都内民間企業の障害者雇用総数は23万9,000人を超え、実雇用率は前年比0.07ポイント増の2.21%を記録した。また、令和5年5月31日発表の同局集計による令和4年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は6,581件で、対前年度比プラス8.2%となり2年連続の増加となった。このうち障害種別では、対前年度比で身体障害者7.5%増、知的障害者3.2%減となっている中で、精神障害者は29.4%増となり、他の障害者に比べて高い伸び率を示している。

さらに、民間企業に義務付けられている法定雇用率は、令和6年4月からはこれまでの2.3%から2.5%に引き上げられるとともに、改正障害者雇用促進法に基づき、令和6年4月から週所定労働時間が10時間以上20時間未満の重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者を雇用した場合、雇用率に算定できるようになるなど、障害者雇用をめぐる環境の充実が図られたところである。

こうした情勢の変化に的確に対応するため、当事業団では今後3年間の事業の基本的な方向性を定めた「ワークサポート杉並 事業推進プラン」を改定するとともに、現行の事業推進プランの目標達成に向けて、計画事業の着実な実施に努めてきた。

事業運営に関しては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となったが、引き続き利用者と職員の安全確保に努めながら、企業面接や職場訪問を積極的に行うとともに、利用者一人ひとりの障害特性やニーズに応じた支援に取り組んだ。さらに企業向けセミナー、家族や支援者向けセミナーなどの各種普及・啓発事業を実施した。

また、特に近年、重度障害者や精神障害者の相談が増えている傾向にあることから、事業推進プランの改定に合わせて、重度障害者等に向けた新規事業立ち上げの準備を進めたところである。

その他の取組としては、利用者に向けた各種余暇支援事業、利用登録者に対する今後の利用ニーズ等のアンケート調査結果の集計を実施したほか、区内の福祉施設等関係機関と連携した障害者雇用支援ネットワーク会議の運営、就労支援スキルの向上や人材育成を図るための事業団内部の自主的な職員研修やOJT研修を行った。

II 事業の概要

1 事業の構成

定款第4条に定める事業		実施事業 (公益目的事業※1)
第1号事業	障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援	主として 区市町村障害者就労 支援事業※2
第2号事業	事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援	
第3号事業	障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発	
第4号事業	地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援	
第5号事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業 就労定着支援事業

※1 平成25年4月1日より東京都から公益法人認定を受けて公益目的事業として実施している

※2 就労移行支援事業、就労定着支援事業においても、必要に応じてまたは受託事業と連携して、第1号～第4号に相当する業務を実施している

2 実施事業

(1) 区市町村障害者就労支援事業【受託事業】

東京都の補助事業である「区市町村障害者就労支援事業」の実施のために杉並区が定める「杉並区障害者就労支援センター事業実施要綱」に基づいて、区からの委託を受けて事業を実施している。

《業務内容》

- ① 利用登録
- ② 就労面の支援
- ③ 生活面の支援
- ④ 地域開拓促進に係る支援
- ⑤ 職業能力、適性の評価
- ⑥ 特別支援学校等との連携
- ⑦ 地域の福祉施設等における一般就労への支援

(2) 就労移行支援事業、就労定着支援事業【障害福祉サービス事業】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業で、東京都から事業者指定を受け、事業を実施している。利用実績に応じて給付される訓練等給付金を主たる財源として、独立採算の視点を持って事業を運営している。

サービスの種類	指定年月日	設置者	事業所名
就労移行支援事業	平成24年4月1日	公益財団法人 杉並区障害者 雇用支援事業団	杉並区障害者 雇用支援センター
就労定着支援事業	平成30年10月1日		

3 事業推進プラン

事業団の5か年の事業計画として、「ワークサポート杉並 事業推進プラン2019～2023年度（令和元～令和5年度）」を平成30年度に策定した。事業推進プランは、障害者雇用の情勢や区の計画との整合を図りつつ、前プランを改定したもので、プラン期間中の事業の方向性と各事業項目（新規11項目、拡充・継続10項目、合計21事業項目）の年次プランを示し、令和5（2023）年度までの達成指標（数値目標）を掲げている。

- ・事業推進プラン事業体系表 【P.15を参照】
- ・事業推進プランの達成指標（数値目標） 【P.16を参照】

4 事業団の職員構成

(単位：人)

	受託事業	訓練事業	法人管理	合計
事務局長（常務理事兼任）			1	1
常勤職員	4	2		6
嘱託員	6	2	1	9
パートタイマー	2	2		4
区派遣職員			2	2
合計	12	6	4	22

※ 人数は事業年度における定数

Ⅲ 事業実績

1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 (第1号事業)

(1) 就労相談

① 相談・支援

就職希望の方及び就労中の方に対して、就労に関する情報を提供し、日常生活面を含めた職業生活を送るための幅広い相談業務を実施した。また、就労準備の前段階として区内福祉施設等の利用が望ましい方には、利用者のニーズに応じて施設の情報などを提供した。

◆相談・支援件数 【事業推進プラン達成指標④】

10,777件 (前年度 9,588件 前年比 112%)

方法別内訳	電話等	7,069件 (前年度 6,239件 前年比 113%)
	うちオンライン	122件 (前年度 162件 前年比 75%)
	来所	1,382件 (前年度 1,299件 前年比 106%)
対象者別内訳	訪問等	2,326件 (前年度 2,050件 前年比 113%)
	利用者・家族	8,415件 (前年度 7,586件 前年比 111%)
	企業・事業所	2,362件 (前年度 2,002件 前年比 118%)
時期別内訳	就職前	2,978件 (前年度 2,491件 前年比 120%)
	就職後	7,799件 (前年度 7,097件 前年比 110%)

② 相談時間帯の拡大 【事業推進プラン I (1)①】

前年度に引き続き、毎週火曜・木曜の週2回、19時まで相談時間を延長して、相談業務を実施した。

平日夜間相談数 合計 93回 延べ 289件 平均 2.9件/回

③ 求人情報検索サービスの提供 【事業推進プラン I (1)②】

自宅にいてもハローワークが提供しているインターネットサービスにより、求人情報検索が容易にできることについて、電話相談や面談において広く周知した。

(2) 利用者に対する就労・生活支援

就職希望の方や福祉施設に在籍している方、または就労中で定着支援を希望する方や転職を希望する方などを対象に、ハローワークや企業、就労支援機関、相談支援機関、保健センター等の関係機関と連携し、就労面及び生活面にわたる支援を実施した。

① 就職準備・就職活動支援

利用登録を経て、求職者登録の同行、求人検索、体験実習の実施、応募書類の作成助言、面接同行、雇用契約時の同席など、就職までの各種支援を実施した。

◆新規登録者数 【事業推進プラン達成指標③】 104人(前年度 87人 前年比 120%)

利用経路別内訳	ハローワーク	17人(前年度 14人 前年比 121%)
	障害者職業センター	9人(前年度 5人 前年比 180%)
	特別支援学校	21人(前年度 15人 前年比 140%)
	障害福祉サービス事業所	18人(前年度 23人 前年比 78%)
	福祉事務所等行政機関	8人(前年度 8人 前年比 100%)
	直接利用	15人(前年度 16人 前年比 94%)
	その他(医療機関等)	16人(前年度 6人 前年比 267%)

◆退会者数 60人

利用者状況等アンケートにより、利用継続を希望しない、または転居が判明して退会した方	42人
通常の支援において転居などで退会した方	18人(前年度 23人 前年比 78%)

◆年度末の利用登録者数 1,388人(前年度 1,344人 前年比 103%)

◆新規就職者数※1 【事業推進プラン達成指標①】 32人(前年度 41人 前年比 78%)

(※1 事業団の就労支援による就職者数)

就職者の減少については、主に就労準備性がまだ整っていない利用登録者の増加や他の就労支援機関を利用して就職する方が増えたことによるものと分析している。

事業別内訳	区市町村障害者就労支援事業	26人(前年度 35人 前年比 74%)
	就労移行支援事業	6人(前年度 6人 前年比 100%)

◆年度末の就職者数 758人(前年度 746人 前年比 102%)

② 職場定着支援

就労中の障害者と家族、企業に対して、就労継続にあたっての課題解決のための電話相談、面談、職場訪問等による支援を実施した。

◆定着支援件数 6,759件(前年度 5,947件 前年比 114%)

◆定着支援対象者数※2 758人(前年度 746人 前年比 102%)

(※2 年度末の就職者数と同じ)

事業別内訳	区市町村障害者就労支援事業	753人(前年度 738人 前年比 102%)
	就労移行支援事業	5人(前年度 8人 前年比 63%)
新規登録者のうち定着支援の登録者※3	49人(前年度 59人 前年比 83%)	
	(※3 就職時又は就職後からのサービス利用者)	

◆職場定着率

期間別内訳	12 か月※4	【事業推進プラン達成指標②】	85.4% (前年度 77.4%)
	(※4 前年度就職者のうち就職後12か月経過時の就労継続者の率)		
	24 か月※5		71.0% (前年度 68.5%)
	(※5 前々年度就職者のうち就職後24か月経過時の就労継続者の率)		
	36 か月※6		58.5% (前年度 67.9%)
	(※6 前々々年度就職者のうち就職後36か月経過時の就労継続者の率)		

③ 生活面の支援

相談支援事業所、福祉事務所や保健センター等との連携による生活面の支援を就労面の支援と一体的に行った。

◆生活相談件数 6,449 件 (前年度 5,677 件 前年比 114%)

内容別内訳	日常生活相談	3,293 件 (前年度 3,110 件 前年比 106%)
	職業生活相談	2,910 件 (前年度 2,389 件 前年比 122%)
	社会生活相談	231 件 (前年度 156 件 前年比 148%)
	自己決定相談	15 件 (前年度 22 件 前年比 68%)

④ 就職準備フェア

杉並区障害者雇用支援事業団、新宿区勤労者・仕事支援センター、中野区障害者福祉事業団、ハローワーク新宿、東京障害者職業センターとの協働により、働く心構えに関する就職準備講座や障害者雇用を進めている企業の人事担当者と就労している障害者から話を聞く機会を設け、これから就職を目指す利用者の意識の向上を図った。

【P.17 別表1を参照】

(3) 余暇活動支援

① ワクサポ広場 (原則、第1・3金曜日 18:30~20:00) 【事業推進プランI(2)④】

就職後の不安や悩みの解消、ビジネスマナーの再学習、働く障害者の余暇の充実を目的として、就労継続中の障害者を対象に開催した。

実施回数	24回 (前年度 24回)
参加延べ人数	383人 (前年度 387人)

② 知的障害者向け交流会 (土曜または日曜) 【事業推進プランI(2)④】

就労継続中の知的障害者を対象とした交流会を実施し、参加者はダンスや段ボールオセロ、ビンゴゲームなどを楽しんだ。

実施回数	2回 (前年度 2回)
参加延べ人数	109人 (前年度 106人)

- ③ 精神障害者及び発達障害者向け交流会(土曜または日曜) 【事業推進プランⅠ(2)④】
就労継続中の精神障害者及び発達障害者を対象とした交流会を実施し、参加者同士で仕事を続けていくための工夫などを話し合った。

実施回数 2回(前年度 2回)
参加延べ人数 27人(前年度 42人)

- ④ 発達障害者本人及び家族向け交流会(土曜または日曜) 【事業推進プランⅠ(2)⑤】
就労継続中の発達障害者及び家族を対象とした交流会において、発達障害者支援の専門家による講話を聴講し、職業生活や将来の自立に関する意見交換を行った。

実施回数 1回(前年度 1回)
参加人数 18人(前年度 16人)

- ⑤ パソコン講習会(土曜)
事業団の利用登録者でパソコンのスキル向上を目指す方に対して、パソコン講習会を実施した。

実施回数 6回(前年度 6回)
参加延べ人数 36人(前年度 31人)

《余暇支援合計数》

実施回数 35回(前年度 35回)
参加延べ人数 573人(前年度 582人)

(4) 職場体験機会の提供

- ① 職場体験実習 【事業推進プランⅢ(1)②】

区内の福祉施設利用者や地域の在宅者等で就職を希望する障害者が仕事への自信を持ち、就職への意欲を高められるように、区の要綱に基づいて区役所や区内の企業等で職場体験実習を実施した。

実施延べ日数 99日(前年度 110日)
実施延べ人数 20人(前年度 23人) 【P.17別表2を参照】

- ② 企業見学会 【事業推進プランⅢ(1)②】

福祉施設の支援者や利用者等が就職の具体的なイメージを持てるようにするために、身体障害、知的障害、精神障害と多様な障害者を積極的に雇用している企業の見学会を実施した。 【P.18別表3を参照】

- ③ 特別支援学校等からの実習生の受け入れ

特別支援学校等からの希望により実習生を受け入れ、就労移行支援事業の訓練室での実習を通して職業能力・適性の把握、職業意識・就労意欲の向上を図った。

実施延べ人数 9人(前年度 10人) 【P.18別表4を参照】

(5) 職業適性の評価・アセスメント

① 職業評価

支援機関及び相談者本人から依頼を受け、本人の職業適性や就労準備性の状況を把握して、就職活動に活用するための職業評価を実施した。

実施延べ人数 9人(前年度 3人)

② パソコンスキルチェック等のアセスメントシートの開発 【事業推進プランI(1)②】

パソコンスキルチェックのツールを検討、開発し、相談者のパソコンの基本的スキルをアセスメントして、就職活動に活用した。

実施延べ人数 2人(前年度 1人)

③ 就労アセスメント

就労移行支援の中で、区の依頼により特別支援学校在校生等を対象とする「就労系福祉サービスの利用に係る職業評価(通称、就労アセスメント)」を実施した。

実施延べ人数 5人(前年度 2人)

2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援 (第2号事業)

(1) 情報の提供

① 企業向けパンフレット

新規の企業開拓及び企業実習の開拓、障害特性や障害者雇用等の理解促進のために企業向けパンフレット等を作成し、随時配付した。

② 個別企業相談

障害者を雇用している、または雇用する意向のある事業主に対して、障害者の雇用、職場定着に関する助言やその他の援助を行った。

企業相談件数 第1号事業(1)に記載

企業訪問社数 第3号事業(4)に記載

(2) 企業向けセミナー等の開催

障害者雇用への理解を深めることを目的に、主に事業主や人事担当者等に向けたセミナーを開催し、障害者雇用の促進と就業障害者の職場定着を図った。

実施回数 1回(前年度 1回)

参加人数 17人(前年度 11人) 【P.18別表5を参照】

3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発 (第3号事業)

(1) 広報活動

① 会報「ワークサポート杉並だより」

事業団の活動状況や障害者雇用の制度改正などを紹介する会報「ワークサポート杉並だより」を発行し、タイムリーな情報の提供に努めた。

発行回数 年4回
発行部数 1回あたり1,300部

② 事業団ホームページ

事業団の活動内容や活動状況、各種セミナー・就職相談会・イベントなどの情報、会報「ワークサポート杉並だより」のアーカイブページなどについて、随時更新して情報提供した。

また、事業団の情報開示として、事業計画書・収支予算書、事業報告書・決算書等の資料を年度ごとに更新して掲出した。

③ その他の普及啓発

杉並区障害者週間事業に参加し、事業団の活動内容や障害者の雇用促進について普及啓発を行った。【P.18別表6を参照】

(2) 区民、障害者、家族、支援者向けセミナー等の開催

区民や障害者本人、家族、就労継続支援B型事業所や相談支援事業所などの関係機関の支援者等に対して、障害者の一般就労について考える機会を提供するとともに、事業団の活動内容を紹介し、障害者雇用に係る普及啓発を行った。

① ワークサポートセミナー（区民向けセミナー）

実施回数 1回（前年度 1回）
参加人数 17人（前年度 You Tube ライブ配信）【P.19別表7を参照】

② 家族向けセミナー 【事業推進プランI(2)⑤】

実施回数 2回（前年度 2回）
参加延べ人数 39人（前年度 35人）【P.19別表8を参照】

③ 支援者向けセミナー

実施回数 2回（前年度 2回）
参加延べ人数 39人（前年度 42人）【P.19別表9を参照】

④ 若年層を対象としたコミュニケーション講座 【事業推進プランⅡ(1)②】

杉並区就労支援センター(すぎJOB)と共催し、日頃から対人コミュニケーションに自信のない利用者を対象に、自己分析や自己PRの作成などを行った。

実施回数	1回(前年度 2回)
参加延べ人数	12人(前年度 28人) 【P.21別表11を参照】

(3) 就労情報等の収集

公共職業安定所や民間の人材紹介会社からの就労情報の収集を行うとともに、新宿公共職業安定所、中野区障害者福祉事業団、新宿区勤労者・仕事支援センター、中野特別支援学校等と情報交換を行い、障害者雇用を進める企業の情報を収集した。

また、広域の就労支援機関が参集して、障害者雇用に関する意見交換や情報共有を行う城南ブロック障害者就労支援連絡会に参加した。

参加回数	4回(前年度 4回)
------	------------

(4) 障害者就労に関する調査等

① 区内企業の職場開拓 【事業推進プランⅠ(3)⑥】

東京労働局が管理している「ハローワーク新宿管内の民間企業の障害者雇用状況報告提出企業一覧」に掲載のある区内企業を対象に、事業団の事業内容及び障害者雇用の促進に関するパンフレット等を配付して、短時間雇用を含む就職及び職場実習の開拓を進めた。

区内企業訪問社数	14社(前年度 9社) 【事業推進プラン達成指標⑤】
区外企業訪問社数	17社(前年度 11社)

② 短時間就労に向けた取組の強化 【事業推進プランⅠ(3)⑦】

利用者の希望と状況に応じて、ハローワーク求人の検索、職場開拓などを通じて、短時間就労の強化を進めた。

短時間就労者数	11人(前年度 9人)
---------	-------------

③ 利用登録者等を対象とした調査・研究

令和4年12月末時点の利用登録者を対象に実施したアンケート調査について、集計及び分析を行った。

調査結果で得られた利用登録者のサービスの利用意向や今後の支援等に対する希望などについては、令和6年3月に改定した「ワークサポート杉並 事業推進プラン」で計画化した取組に一部反映した。

調査結果	調査票送付数 1,287件、回答数 459件、回答率 35.7%
------	----------------------------------

4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援

(第4号事業)

(1) 区内福祉施設等における就労促進への支援

① 区内福祉施設への支援・連携の促進 【事業推進プランⅢ(1)①】

区内福祉施設等に在籍している障害者の一般就労を促進するため、各施設等を定期的に訪問し、施設支援員と連携して企業等への就労に向けた支援を実施した。

また、就労情報の提供を希望する8施設に対し、ハローワーク等の求人情報を随時提供した。

福祉施設訪問回数 23件 (前年度 38件)

求人情報提供件数 408件 (前年度 328件)

② 特別支援学校との連携の強化 【事業推進プランⅢ(2)③】

特別支援学校を訪問しての在校生に関する情報を共有するだけでなく、在校生の職場実習に同行し、在校生が利用登録後の職場定着支援をスムーズに実施できるよう、連携を強化した。

連携件数(学校訪問及び職場実習同行) 7件 (前年度 13件)

(2) 区内関係機関等ネットワークを活用した支援

① 雇用支援ネットワーク会議 【事業推進プランⅢ(3)⑦】

障害者の就職及び職場定着のための支援を地域で効果的に行うため、区内の福祉施設、相談支援事業所、公共職業安定所、特別支援学校等に所属する支援者・職員で構成された実務担当者による雇用支援ネットワーク会議を月例で開催した。

障害者の就職活動の支援に必要な着眼点や技法を学ぶために、事例検討、企業担当者や就労している障害者による講話、研修等を実施し、地域の支援力の向上に努めた。

実施回数 12回 (前年度 12回)

参加延べ人数 233人 (前年度 223人) 【P.20別表10を参照】

② 相談支援機関との連携の強化 【事業推進プランⅢ(3)⑤】

具体的なケース検討を通じて、基幹相談支援センターや保健センター等の関係機関との課題・情報の共有や連携を図った。

また、障害者地域相談支援センター及び特定相談支援事業所等の関係機関の職員による関係者会議を開催し、役割分担を確認しながら支援に繋がった。

関係者会議開催件数 34件 (前年度 43件)

③ 医療機関等との連携の強化 【事業推進プランⅢ(3)⑥】

区主催の高次脳機能障害者関係機関連絡会への参加や、東京都福祉局主催の医療機関連携スキル向上研修でのロールプレイやディスカッションなどの講義に参加することを通じて、関係機関との円滑な連携を図った。

また、就職希望の利用者が定期的に受診している病院等を訪問し、利用者の状況や体調を把握するために、利用者、医師、医療連携室のケースワーカーなどを交えたケース会議を行った。

ケース会議開催件数 5件 (前年度 1件※7)

※7 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、訪問及び院内への立ち入りを控えていた。

④ 支援困難ケースへの対応力の強化 【事業推進プランⅢ(3)⑧】

支援困難ケースに関して、障害者地域相談支援センター、基幹相談支援センター、在宅医療・生活支援センター、保健センター等と情報共有・連携を図り、対応した。

また、事業団内部に検討チームを設けてケースの対応にあたりるとともに、職員全体でケース共有を行い、支援力の底上げを図った。

(3) 研修会への参加及び実施

① 事業団主催の支援員研修

事業団や福祉施設等関係機関における職員等の就労支援機能の強化と支援のレベルアップを目的に、雇用支援ネットワーク会議での支援者向けセミナー等を通じて、障害者就労支援機関等や障害者雇用を進めている企業の取組事例などを学ぶ機会を設けた。

研修実施回数 9回 (前年度 9回)

参加延べ人数 170人 (前年度 170人)

② 事業団職員による自主的な職員研修、OJT研修

事業団職員の企画による自主的な職員研修及びOJT研修を行った。また、次期の事業推進プランの内容検討に関する話し合いを重ねるとともに、重度障害者への支援方法や取組事例などに関する他の就労支援機関の対応例を学ぶ研修を実施した。

研修等実施回数 8回 (前年度 4回)

参加延べ人数 96人 (前年度 60人)

③ 他機関主催の事業団職員研修

情報提供及び相談の技法、障害特性の理解と援助の方法、ネットワークの活用方法などについて学ぶため、東京障害者職業センターや東京都立中部総合精神保健福祉センター等が実施する研修に職員を参加させた。

その他の関係機関や団体が主催する研修に参加して、障害の特性や権利擁護、障害者虐待防止、福祉・労働関係法制度等に関する知識の習得を行った。

研修受講回数 52回 (前年度 40回)

受講延べ人数 77人 (前年度 50人)

5 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (第5号事業)

事業所 杉並区障害者雇用支援センター

(1) 就労移行支援事業

① 利用対象者の確保

区内の福祉施設、福祉事務所、保健センター、特別支援学校、ハローワーク、東京障害者職業センター、東京都立中部総合精神保健福祉センター、区障害者通所施設入所調整会議等との情報交換を通じて、利用対象者の把握に努めた。また、訓練の見学や体験実習の随時受け入れ等により、利用者の安定的確保を図った。

② 訓練プログラム 【事業推進プランⅡ(2)④】

就労希望の障害者が就労するために必要な知識・スキルを獲得し、就労の意欲が向上することを図り、就職後は安定した職業生活を送ることができるようになるための各種訓練プログラムを実施した(利用期間は2年間)。

ビジネスマナーのスキル、コミュニケーションスキル、パソコンスキルなどの向上を図るとともに、軽作業や清掃などの実務プログラムのほか、障害別の個別プログラムや施設外活動プログラムを導入して職業準備性を高め、多様で実践的な訓練プログラムを実施した。

さらに、利用者の自己の理解度やスキルの獲得度などの評価を3か月ごとに行うとともに、利用者の適性を踏まえた職場開拓に力を注いだ。

③ 生活スキル向上プログラム 【事業推進プランⅡ(3)⑤】

利用者の職業生活に必要なスキルの向上を図るため、週2日程度の通所による訓練プログラムを実施した(利用期間は6か月)。

令和5年度の生活スキル向上プログラム利用者10名のうち、3名が体力に自信がつき、週5日通所の就労移行支援に移行した。

なお、現在の利用者は令和6年度からスタートアッププログラムの利用に移行する。

④ 発達障害者支援プログラム 【事業推進プランⅡ(1)①】

支援者がナビゲーターとなり、発達障害者がビジネスマナー等を学習できる仕事プログラムを導入して、利用者の職場での社会性の向上を図った。

⑤ 就職した元利用者によるピアサポート 【事業推進プランⅡ(2)③】

就職した元利用者1名による就職までの取組や職場での様子の講話を利用者が聞くことで、利用者の訓練に対する意識を高める取組を実施した。

実施回数 1回(前年度 一回)

参加延べ人数 15人(前年度 一人) 【P.21別表12を参照】

⑥ 就職した元利用者の同窓会 【事業推進プランⅠ(2)④】

同窓会を開催して、就職した元利用者の体調確認及び就業状況の把握を図った。

実施回数 1回 (前年度 2回)

参加延べ人数 16人 (前年度 32人)

⑦ 区内就労移行支援事業所連絡会

支援員のスキル、障害福祉サービスの向上を地域全体で図るために、区内の就労移行支援事業所3か所による連絡会を6回開催した。

⑧ 福祉サービス第三者評価

サービス向上と利用希望者の事業所選択に資するため、3年ごとに福祉サービス第三者評価を受審している。令和3年度に受審を行い、評価結果は事業団ホームページにリンクを掲載し、閲覧できるようにしている。

⑨ 就労支援

就労移行支援事業の利用者数及び就職者数の推移 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	21	17	19	23	21
就職者数	10	5	6	6	6

就労移行支援事業の就職者の障害別内訳 (令和5年度) (単位:人)

	知的障害	精神障害	発達障害	合計
就職者数	4	0	2	6

就労移行支援事業の就職率、定着率の推移 【事業推進プラン達成指標⑥】 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職率※8	90.9	57.1	66.7	75.0	60.0
定着率※9	80.0	90.0	80.0	100.0	100.0

※9 当該年度中に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち就職した者の割合

※10 前年度の就職者のうち、就職から12か月経過時点で就労を継続している者の割合

(2) 就労定着支援事業 【事業推進プランI(2)③】

就労移行支援事業所等から就職して就職後6か月を経過した者を対象として、最長で3年間、原則月1回以上の職場訪問による面談等を行い、就労の安定的な継続を図っている。

就労定着支援事業の利用者数の推移 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	18	14	14	8	5

就労定着支援事業の就職者の障害別内訳 (令和5年度) (単位:人)

	知的障害	精神障害	発達障害	合計
利用者数	4	1	0	5

6 事業推進プラン (ワークサポート杉並 事業推進プラン 2019～2023)

(1) 事業推進プラン 事業体系表

			定 款 第4条
I 相談から職場 定着まで切れ目のない支援	(1) 相談環境の整備と 相談機能の充実	① 相談時間帯の拡大【新規】	第1号
		② 求人情報検索やアセスメントシート等を 活用した相談の充実【新規】	第1号
	(2) 安心して働き続け られるための支援	③ 就労定着支援事業の充実【新規】	第5号
		④ 就職している知的障害者及び精神・発達 障害者の余暇活動支援の充実	第1号
		⑤ 本人・家族向けセミナーの充実と家族 交流会の実施	第3号
	(3) 多様な働き方の できる職場の開拓	⑥ 区内企業の職場開拓	第3号
		⑦ 短時間就労に向けた取組の強化【新規】	第3号
II 働くための能力 の向上を支援	(1) 発達障害者に 対する支援の強化	① 発達障害者支援プログラムの実施	第5号
		② 若年層を対象としたコミュニケーション 講座の実施【新規】	第3号
	(2) 就労移行支援事業 の充実	③ 就職者によるピアサポートの実施【新規】	第5号
		④ 施設外活動の利用による訓練プログラムの 実施【新規】	第5号
	(3) 働くために必要な 生活力の向上	⑤ 生活スキル向上プログラムの実施【新規】	第1号
		⑥ 本人・家族向けセミナーの充実と家族 交流会の実施【I(2)⑤再掲】	第3号
III 関係機関等との 連携による支援 力の強化	(1) 区内福祉施設への 支援・連携の促進	① 施設指導員の就労支援活動のサポート	第4号
		② 企業見学会と企業等体験実習の充実	第1号
	(2) 特別支援学校との 連携の強化	③ 就職する特別支援学校生徒に対する職場 定着支援の充実	第4号
		④ 特別支援学校の生徒・保護者に対する 支援の充実	第4号
	(3) 関係機関との 連携の強化	⑤ 地域における相談支援機関との連携の 強化【新規】	第4号
		⑥ 医療機関等との連携の強化【新規】	第4号
		⑦ ネットワーク機能を活用した支援体制 づくり	第4号
		⑧ 支援困難ケースへの対応力の向上【新規】	第4号

(2) 事業推進プランの達成指標 (数値目標)

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度	
			目標 (事業推進プラン)	実績
①就職者数 ※1	31人	41人	90人	32人
②職場定着率 ※2	85.2%	77.4%	85.0%	85.4%
③新規登録者数	72人	87人	100人	104人
④相談件数 ※3	11,181件	9,588件	13,000件	10,777件
⑤区内企業訪問社数	6社	9社	60社	14社
⑥就労移行支援事業利用者 就職率 ※4	66.7%	75.0%	85.0%	60.0%

※1 事業団の登録者であって、当該年度中に一般企業等へ就職した人数

※2 事業団の就労定着支援の対象者で、前年度の4月1日～3月31日の間に一般企業等へ就職した者のうち、12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合

※3 電話、来所、訪問等で就労相談を受けた延べ件数

※4 当該年度の4月1日～3月31日の間に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち、一般企業等へ就職した者の割合

7 支援実績別表

別表1 就職準備フェア

主催	杉並区障害者雇用支援事業団、新宿区勤労者・仕事支援センター、中野区障害者福祉事業団、ハローワーク新宿、東京障害者職業センター
共催	杉並区、新宿区、中野区
実施日	令和5年12月15日(金)
場所	東京新卒応援ハローワーク 出会いのフロア
内容	<p>【知的障害者と精神障害者、障害別に会場を分けて実施】</p> <p>講座「就職準備講座～働くために必要なこと～」(東京障害者職業センターのカウンセラー)</p> <p>講話「企業担当者と一緒に働いている人からのメッセージ」企業担当者、就労中の障害者、支援者による講話</p> <p>知的障害者の会場；ソニー希望・光株式会社</p> <p>精神障害者の会場；井上金属株式会社</p> <p>講座「ハローワークの利用案内」(ハローワーク新宿専門援助第二部門職員)</p>
参加人数	知的障害者の会場；24人、精神障害者の会場；31人

別表2 職場体験実習

	実習場所	実習内容	実習時期	実習者数
体験型	杉並区役所	封入、丁合、シール貼り、スタンプ押し、チラシの仕分け等の軽作業	7月(3日間) 11月(3日間) 12月(3日間)	3人
	杉並区立中央図書館	本の返却、スタンプ押し等の軽作業	11月(2日間)	1人
	杉並青色申告会	丁合、封入、封緘等の軽作業	5月(4日間)	1人
	J A東京中央	農園での収穫、除草等	8月(1日間)	1人
	システムズデザイン	PC入力、室内清掃等	10月(5日間)	1人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	5月(1日間) 8月(5日間) 12月(3日間)	3人
実践型	杉並区役所	封入、丁合、シール貼り、スタンプ押し、チラシの仕分け等の軽作業	6～7月(10日間) 10月(9日間) 11月(9日間) 2月(8日間)	4人
	杉並区社会福祉協議会	宛名シール貼り、会報発送業務の軽作業	7月(5日間) 9月(5日間) 11月(5日間) 2～3月(5日間)	4人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	12月(8日間) 1月(5日間)	2人
合計				20人

別表3 企業見学会

実施日	令和5年8月25日(金)
対象者	福祉施設等関係機関の支援員、福祉施設等利用者、就労希望の障害者など
見学先	株式会社学研スマイルハートフル
内 容	人事担当者からの会社概要説明 ・社内清掃、郵便の社内集配、PC事務などの業務を見学 ・働いている障害者の社員から業務内容を説明
参加人数	27人

別表4 特別支援学校等からの実習生の受け入れ

学 校	学年	実習時期	実習者数
大宮中学校(特別支援学級)	3年生	9月4～8日	1人
	3年生	9月11～15日	2人
宮前中学校(特別支援学級)	3年生	10月3～5日	1人
永福学園(肢体不自由教育部門)	3年生	10月23～27日	1人
中野特別支援学校	3年生	12月11～15日	1人
	3年生	1月24～30日	1人
東京学芸大学附属特別支援学校	3年生	1月15～19日	1人
永福学園	3年生	3月4～11日	1人
合 計			9人

別表5 企業向けセミナー

実施日	令和5年7月14日(金)
対象者	企業経営者、人事担当者、福祉施設等関係機関の支援員など
場 所	事業団 会議室
内 容	第一部 講演「これからの障害者雇用を考える～SDG's時代における 障害者雇用のポイント～」 第二部 参加者による意見交換
講 師	一般財団法人国連支援財団 常任理事 株式会社あおぞら銀行 人事部人事グループ 調査役
参加人数	17人

別表6 杉並区障害者週間事業

実施日	令和5年11月29日(月)～11月5日(日)
実施場所	区役所
内 容	障害者団体・施設紹介のパネル展示 障害者団体・施設紹介のスライド放映

別表7 ワークサポートセミナー（区民向けセミナー）

実施日	令和6年3月12日（火）
対象者	福祉施設等関係機関の支援員、福祉施設等利用者、就労希望の障害者、障害者就労に関心がある方など
場 所	事業団 会議室
内 容	講演「ニッスイの障害者雇用の取組について」
講 師	株式会社ニッスイ 人事部 障害者雇用推進担当
参加人数	17人

別表8 家族向けセミナー

実施日	令和5年9月11日（月）
対象者	就労を希望する障害者の家族、就労中の障害者の家族、福祉施設等関係機関の支援員など
場 所	杉並障害者福祉会館 第1・2会議室
内 容	講演「障害のある方の多様な働き方と就労・生活支援センターの役割について」
講 師	特定非営利法人WEL'S 理事長
参加人数	13人
実施日	令和6年3月8日（金）
対象者	就労を希望する障害者の家族、就労中の障害者の家族、福祉施設等関係機関の支援員など
場 所	事業団 会議室
内 容	講演「障害のある方のための成年後見制度～よくある質問から～」
講 師	渡部行政書士事務所 親なきあと相談室 主宰
参加人数	26人

別表9 支援者向けセミナー

実施日	令和5年6月13日（火）
対象者	福祉施設等関係機関の支援員など
場 所	事業団 会議室
内 容	講演「支援センターの取組とジョブコーチ支援の事例について」
講 師	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会 東京ジョブコーチ支援センター 統括コーディネーター
参加人数	19人
実施日	令和5年7月11日（火）
対象者	福祉施設等関係機関の支援員など
場 所	事業団 会議室
内 容	講演「職業センターの取組と支援の事例について」
講 師	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部 東京障害者職業センター 次長
参加人数	20人

別表10 雇用支援ネットワーク会議

実施目標		支援体制づくりと支援の向上・強化	
回数	日程	内容	参加者数
第1回	令和5年 4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・年度の挨拶（区障害者生活支援課長、事業団常務理事・事務局長挨拶） ・参加者の自己紹介 ・令和5年度 実施計画の検討 ・令和5年度「ハローワーク求人票」等の送信希望の確認 ・各施設・機関の事業実施状況の報告等 	26人
第2回	5月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 実施計画の検討 ・令和5年度 事業説明「職場体験実習」 ・工房ラルゴの支援員による発表「支援力スキルアップ研修の取組」 	17人
第3回	6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ジョブコーチ支援センターによる講話「支援センターの取組とジョブコーチ支援の事例」及び事例検討 ・企業見学会（8月予定）の検討 	19人
第4回	7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京障害者職業センターによる講話「職業センターの取組と支援の事例」及び事例検討 ・企業見学会（8月予定）の検討 	20人
第5回	8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社学研スマイルハートフル 企業見学会 身体、知的、精神と3障害を雇用していて、事務、清掃、郵便の集配と多様な仕事を切り出している職場を見学 	27人
第6回	9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ワールドビジネスサポートで働いているご本人による講話「働くモチベーションや将来の夢」 ・株式会社ワールドビジネスサポートの人事担当者による講話「ワールドビジネスサポートにおける障害者雇用の取組」 ・区障害者施策課障害福祉サービス係からの情報提供 	29人
第7回	10月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ワールドビジネスサポートによる講話の振り返り ・ワークサポート杉並による事例検討「高齢障害者の就労支援」 ・ワークサポート杉並による事例検討「家族支援」 	15人
第8回	11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ワールドビジネスサポートの人事担当者による講話「企業で働き続けるために工夫していること」及び事例検討 ・ワークサポート杉並による高齢障害者の就労支援、家族支援の経過報告 	21人
第9回	12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・地球儀の利用者へのインタビュー「“働く”についてお聞きします」 	16人
第10回	令和6年 1月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・地球儀の支援員による講話「就職を目指す利用者に対して今必要な支援」及び事例検討 	13人
第11回	2月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・どんまい福祉工房の支援員による講話「就労希望のある60代の利用者に対する支援」及び事例検討 	13人
第12回	3月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニッスイによる講話「ニッスイの障害者雇用の取組」 	17人
合計			233人

※ 第5回を除いたすべての回で、各施設・機関の近況報告、連絡事項を設けている。

別表11 若年層を対象にしたコミュニケーション講座

実施日	令和5年8月1日(火)
対象者	ワークサポート杉並利用登録者及び杉並区就労支援センター利用者
場 所	ウェルファーム杉並 セミナー室
内 容	講演「仕事に役立つ自己分析について」
講 師	株式会社パーソルダイバーズ 代表取締役
参加人数	12人

別表12 就職者によるピアサポート

実施日	令和5年7月18日(火)
対象者	就労移行支援利用者、支援員
場 所	事業団 会議室
内 容	講演「働き続けるために大切なこと」
講 師	東京都総務局人事部制度企画課 オフィスサポーター
参加人数	18人

IV 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

《 参考資料 》

1 利用登録者の状況（令和6年3月31日時点）

① 累計登録者の障害別・年代別状況

(単位：人)

		15歳 ～ 17歳	18歳 ～ 20歳	21歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 以上	不明	障害 種別 合計
身体 障害者	視覚障害		1	3	2	1	4	5		16
	聴覚障害		2	1	4	2	7	5		21
	平衡機能障害				1					1
	音声・言語・咀嚼機能障害				1	2		1		4
	肢体不自由（1～3級）		3	3	12	10	9	7		44
	肢体不自由（4～7級）			3	2	2	8	8	1	24
	内部障害※1			1	4	4	3	3		15
	小計	0	6	11	26	21	31	29	1	125
知的 障害者	愛の手帳1度									0
	2度			3	1					4
	3度		4	25	28	18	8	2		85
	4度		42	168	130	60	51	13		464
	小計	0	46	196	159	78	59	15	0	553
精神 障害者	障害者手帳1級			3		1	3			7
	2級	1	2	24	70	78	53	21		249
	3級		9	65	156	122	103	30		485
	小計	1	11	92	226	201	159	51	0	741
手帳 なし	精神障害 (うつ病・統合失調症など)			3	4	5	3	1		16
	発達障害			2	3	1	1			7
	てんかん									0
	高次脳機能障害						1			1
	難病患者				1			1		2
	その他		1			1	1			3
	小計	0	1	3	6	6	3	2	0	21
合計		0	54	286	401	301	248	96	1	1388

※1 心臓機能、腎臓機能、膀胱・直腸機能、呼吸機能、小腸機能、肝臓機能、免疫機能の障害等

※2 重複障害者の場合は、主な障害で分類している

② 新規登録者の性別・年代別状況 (令和5年度)

(単位:人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男	14	15	14	11	3	4	61
女	7	15	10	6	4	1	43
合計	21	30	24	17	7	5	104

2 就職者の状況 (令和5年度)

① 就職者の障害別、就業時間別状況

(単位:人)

		一般 (週30時間以上)	短時間 (週20~29時間)	短時間 (週20時間未満)	合計
身体障害者	視覚障害				0
	聴覚障害				0
	平衡機能障害				0
	音声・言語・咀嚼機能障害				0
	肢体不自由(1~3級)		1		1
	肢体不自由(4~7級)				0
	内部障害				0
	小計	0	1	0	1
知的障害者	愛の手帳1度				0
	2度				0
	3度		1		1
	4度	6	3	1	10
	小計	6	4	1	11
精神障害者	障害者手帳1級		1		0
	2級	8	1		9
	3級	7	2	1	10
	小計	15	4	1	20
手帳なし					0
	小計	0	0	0	0
合計※		21	9	2	32

※1 重複障害者の場合は主な障害で分類している

※2 うち発達障害8人、高次脳機能障害1人を含む

② 就職先の業種別内訳 (単位:人)

業 種	人 数	
建設業	0	
製造業	0	
電気・ガス業	0	
情報通信業	4	
運輸業	0	
卸売・小売業	7	
金融・保険業	3	
不動産業	0	
飲食店・宿泊業	2	
医療・福祉	7	
教育・学習支援	1	
その他 サービス業	特例子会社	2
	国都区・障害者採用選考	2
	都チャレンジ雇用	0
	清掃・保守請負関係	4
	その他	0
合 計	32	

③ 就職先の業務内訳 (単位:人)

業 務	人 数
事務・事務補助	17
清掃	5
水耕栽培	3
スーパーマーケットでの品出し	2
調理・調理補助	2
メールルーム業務	1
倉庫業務	1
看護補助	1
合 計	32

④ 就職先の企業規模別内訳 (単位:人)

企業規模	人 数
大企業	27
中小企業※	5
合 計	32

※ 中小企業とは、従業員 300 人以下の事業者

3 離職者の状況 (令和5年度)

① 離職者の障害別・就労期間別状況 (単位:人)

	6ヶ月未満 ※1	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
身体障害者	0	0	0	0	1	1
知的障害者	1	1	1	0	10	13
精神障害者	3	7	7	5	8	30
手帳なし等	0	0	0	0	0	0
合 計※2	4	8	8	5	19	44

※1 半年勤務で終了は6ヶ月未満とカウントする

※2 うち発達障害10人、高次脳機能障害1人を含む

② 離職者の障害別・離職理由別状況

(単位:人)

	① 障害・ 病気	② キャリア アップ	③ 業務遂行 上の課題	④ 人間関係 の悪化	⑤ 労働条件 が合わない	⑥ 基本的 労働習慣 の課題	⑦ その他	⑧ 不明	合計
身体障害者	1	0	0	0	0	0	0	0	1
知的障害者	1	4	1	2	2	1	1	1	13
精神障害者	13	6	7	1	0	0	2	1	30
手帳なし等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計※2	15	10	8	3	2	1	3	2	44

※1 合計の上位の離職理由から順に記載

※2 離職者のうち再就職者は9人、発達障害3人を含む

4 職場定着の状況

① 各事業年度における経過月数別の職場定着率の状況

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度就職者 12か月経過時	66.7	87.7	85.2	77.4	85.4
前々年度就職者 24か月経過時	65.7	60.3	76.5	68.5	71.0
前々々年度就職者 36か月経過時	51.6	58.2	49.2	67.9	58.5

② 就職年度別職場定着者数・定着率の推移

	当初就職者数	12か月経過時	24か月経過時	36か月経過時
		継続者数	継続者数	継続者数
		定着率	定着率	定着率
平成29年度 就職者	67人	49人	44人	39人
		73.1%	65.7%	58.2%
平成30年度 就職者	63人	42人	38人	31人
		66.7%	60.3%	49.2%
令和元年度 就職者	81人	71人	62人	55人
		87.7%	76.5%	67.9%
令和2年度 就職者	54人	46人	37人	31人
		85.2%	68.5%	58.5%
令和3年度 就職者	31人	24人	22人	-----
		77.4%	71.0%	-----
令和4年度 就職者	41人	35人	-----	-----
		85.4%	-----	-----

5 就労移行支援事業利用者状況（杉並区障害者雇用支援センター）（令和5年度）

① 月別の利用者数の推移 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	11	11	11	11	12	10	10	10	10	9	9	7
女	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4
合計	14	13	13	13	15	13	13	13	13	12	13	11

② 月別の入所・就職・終了の状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入所	1	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0
就職	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1
終了	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0

③ 利用者の性別、年齢別の状況 (単位:人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男	1	8	3	1	2	1	16
女	0	1	0	2	2	0	5
合計	1	9	3	3	4	1	21

④ 利用者の障害別の状況 (単位:人)

身体障害者	知的障害者	精神障害者※	その他・手帳なし	合計
0	9	12	0	21

※うち発達障害6人、高次脳機能障害1人を含む

6 就労定着支援事業利用者状況（杉並区障害者雇用支援センター）（令和5年度）

① 月別利用者数の推移 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	4	4	4	4	4	4	3	3	3	2	1	1
女	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	5	5	5	5	5	5	4	4	4	3	2	2

② 利用者の性別、年齢別の状況 (単位:人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男	0	2	1	1	0	0	4
女	0	1	0	0	0	0	1
合計	0	3	1	1	0	0	5

7 団体会員 13 団体

1	特定非営利活動法人 杉並いずみ	8	特定非営利活動法人 あおば福祉会
2	社会福祉法人 杉並希望の家	9	特定非営利活動法人 障害者就労支援センター どんまい福祉工房
3	社会福祉法人 済美会 済美職業実習所	10	一般社団法人 ハミングバード t o r i d o r i
4	社会福祉法人 済美会 ひまわり作業所	11	特定非営利活動法人 福祉の家 作業所にしおぎ館
5	社会福祉法人 虹旗社 杉並・あしたの会福祉作業所	12	一般社団法人 ワークみらい 就労継続支援B型事業所 ワークみらい
6	社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター 就労継続支援B型事業所 チャレンジ	13	特定非営利活動法人 TRY 福祉会 就労継続支援B型事業所 ゆい企画
7	社会福祉法人 いたるセンター あけぼの作業所		

8 賛助会員 3 件